

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

IV 経営者団体の労働政策

4 社会保障

4 児童手当

児童手当の存続に疑問

日経連は、一〇月一五日に開かれた厚生省との定期協議会で、渡部厚相の児童手当制度存続の主張にたいし、「児童手当で出生率が増えるだろうか」と疑問を呈した(『日経連タイムス』一九八四年一〇月一八日)。

また、同制度の改正案にたいしても、「児童手当見直しの視点」と題する論説を機関紙『日経連タイムス』(一九八五年四月二五日)に掲載し、疑義を呈した。すなわち、「この制度が国民の十分な理解と共感を得ないまま発足し、今日に及んでしまったものと考えても間違いではない」「その上、養育費負担の軽減というにふさわしい程の給付は、もう財政的にできる環境でなくなってしまった」。したがって、「児童手当制度に関しても存否をふくめた抜本的検討を迫られるのは近いように思われるのである」。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)